

安全・安心な食料・製品の提供

顧客安全方針

方針

安全・安心への対応

三井物産は、安全と安心は事業推進の大前提であると認識し、事業活動を推進しています。消費生活用製品については、「消費生活用製品取扱方針」および「消費生活用製品取扱規程」を定め、さらに関係事業本部ごとに細則をつくり、同製品を取り扱っています。

消費生活用製品取扱方針

消費者の重視ならびに製品安全確保の重視

当社は、消費生活用製品を製造、輸入、あるいは国内販売するに当たり、高性能製品や低廉な製品を製造、輸入、あるいは販売することを追求するだけでなく、消費者の立場を重視し、安心して消費者が使用できる安全な製品を取り扱うことを優先事項として位置付けています。

管理体制の整備・運用

当社は、本方針に沿った運用を実施すべく、適切なリスク管理体制を整備し、製品事故発生時の情報収集・伝達・開示体制、製品回収の体制の維持・向上に努めてまいります。

食料・製品における安全・安心の確保

方針

活動

消費生活用製品以外の品目についても同様に、当社は安全と安心を最優先する姿勢で臨んでいます。

食料については、先進国の中では食料自給率が最低といわれるわが国の食料の確保に努めており、食料本部、流通事業本部では内規に基づく食品衛生管理委員会を設置、データベースを構築して海外における生産の段階にも目を配り、最優先事項である食品の安全・安心の確保に取り組んでいます。また、当社は一般社団法人 日本加工食品卸協会に加盟しており、同協会が掲げるガイドラインやマニュアルを参照しながら、流通面においても加工食品の安全・安心な供給に貢献しています。

医薬品については、医師や薬剤師が安心して選択し、消費者に安全な製品を提供できるようなマーケティングにも注力していきます。

食の安全・安心のための定期的な社員教育の実施

活動

当社では当社および関係会社の従業員に対して2002年10月からほぼ毎月1回のペースで2020年3月までに198回の「食の安全セミナー」を開催し、各種法令対応や適正表示の強化を推進し、食の安全・安心に関わるリスク管理に努めています。2020年3月期は、増加傾向にある食品表示違反の被害を多くの人々が被っていることや、2020年4月1日からの食品表示法の完全施行を踏まえ2回に分けて実施した「違反事例からアレルギーを考える」や、遺伝子組み換え食品や生鮮食品の適正表示を学ぶ「食品表示のい・ろ・はー実際の店頭商品から表示の基礎を学ぶ」等、さまざまなテーマでのセミナーを開催、計618名が参加しました。

Ventura Foodsでの食の安全・安心への取り組み

活動

当社出資先のVentura Foods, LLCでは、関連する法律・規制等を遵守することはもとより、お客さまに安心と満足を提供できるよう、食品安全および品質管理のシステムを継続的に改善しています。2020年3月期は、食品偽装の防止やトレーサビリティ機能の向上等を目的に、従業員に対し総計8,460時間以上の食品安全関連のトレーニングを実施しました。また、単身世帯や二人世帯等も利用しやすい7.75オンスの小容量ボトルで提供している冷蔵ドレッシング Marie's® Market Reserve™に、おいしさを損なうことなくビーガン、グルテンフリー、乳製品フリーを実現した新製品をラインアップし、消費者に安全・安心な製品を提供しています。



Marie's® Market Reserve™ドレッシング

責任ある医薬品マーケティング推進への取り組み

活動

主に製薬企業向けに医療データサービス事業を展開する当社出資先のTriNetX, Inc.では、米国を中心に24か国にまたがる病院の電子カルテ情報にアクセスすることができ、製薬企業等の治験効率化・マーケティング支援サービスを提供しています。同社のプラットフォームを通じて、より適正な医薬品の使用にも資する各種情報を製薬企業や医療機関に向けて提供しています。



生活・社会基盤の充実

事業における取り組み

活動

三井物産は、世界各国・地域の成長と発展に欠かせない生活・社会基盤の整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、通信等における事業を通じ、人々のより良い豊かな暮らしづくりに貢献しています。

電力分野では、ガス火力発電事業やガス配給事業等に取り組む一方、温室効果ガスの排出量削減も重要な課題と認識し、太陽光・太陽熱発電、風力発電、バイオマス発電事業等の再生可能エネルギーを強化するとともに、蓄電池やエネルギーマネジメントサービス等さまざまなソリューションサービスの提供にも取り組んでいます。

人口増加や生活水準の向上、ライフスタイルの変化等を背景にした利便性や安全性に対するニーズに対しては、上下水道、廃水処理施設の開発・運営を行うほか、港湾事業や空港事業を中心とする物流・産業施設、スマートシティ開発等、変化に対応した都市開発事業を展開しています。

モビリティ分野のうち、船舶については、船舶保有・運航事業、LNG船事業に注力しながら、環境規制の強化や海上荷動きの成長・変化に対応しています。陸上物流の大動脈となる鉄道については、車両や関連設備の輸出に加え、本邦制度金融等のスキームを利用した鉄道輸送インフラ整備案件を展開しており、鉄道車両リース事業や一般貨物事業、旅客輸送事業にも取り組んでいます。また、インフラづくりでは、一般建設機械の操作補助を含む、工事の正確性・生産性・安全性向上を実現するだけでなく、比較的経験の浅い建機オペレーターでも精緻な施工が可能となる情報化施工も推進しています。

さらに新興国を中心とする高速通信、電子決済といった通信・サービスプラットフォーム事業等にICTを利活用することで、生活・社会基盤の充実を目指すとともに、新社会システム構築に向け、医療・ヘルスケア、農業、エネルギーマネジメント等の分野での新事業の創出にも取り組んでいます。

このほか、事業戦略との関連性および社会貢献の両面から、地域コミュニティへの貢献も行っており、地域活性化に向けた取り組みに加え、投資や開発、地域の雇用創出のためのコミュニティ投資を推進しています。